

令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の状況について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を算定いたしましたのでお知らせします。

すべての比率において、前年度に引き続き早期健全化基準又は経営健全化基準を下回る結果となっています。

1 健全化判断比率の状況

(1) 令和3年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

	令和3年度 決算	令和2年度 決算	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△2.86)	— (△1.76)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (△14.36)	— (△15.47)	16.25	30.00
実質公債費比率	9.6	10.6	25.0	35.0
将来負担比率	107.7	119.7	350.0	

- ※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質黒字となっているため「—」と表示しています。
参考として黒字をマイナス表示した場合の比率を（ ）内に表示しています。
- ※ 早期健全化基準：自主的な改善努力により財政の健全化を図るべき基準（イエローカードに相当）
財政再生基準：国等による厳格な管理のもとで確実な財政再生を図るべき基準（レッドカードに相当）

【資料1】

- (2) 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（通常収入が見込まれる税などの一般財源の規模）に対する比率

【ポイント】・実質赤字比率は算定されていない。
・一般会計で前年度から約9.4億円黒字が増加

一般会計の黒字が前年度から9億4,225万4千円増加し、一般会計等の実質収支では24億1,884万6千円の黒字となり、実質赤字比率は算定されていません。黒字をマイナス表示すると△2.86%となり、前年度から1.10ポイント良化しました。

【資料2】

(3) 連結実質赤字比率：すべての会計の黒字や赤字を合算した額の標準財政規模に対する比率

- 【ポイント】・連結実質赤字比率は算定されていない。
- ・連結実質収支は前年度から約3.9億円黒字が減少
 - ・土地造成事業特別会計で赤字が約3.4億円増加
 - ・水道事業会計で黒字が約9.1億円減少

連結実質収支は121億4,052万8千円の黒字で連結実質赤字比率は算定されていません。

特別会計については、土地造成事業の赤字額が約3.4億円増加したものの、全体では、昨年度と同様、実質収支は黒字となりました。

特別会計の黒字に一般会計及び公営企業会計の黒字を合算した結果、全体の収支額は87億1,501万4千円の黒字となり、前年度から3億6,210万1千円増加し、ここから解消可能資金不足額等を合算した連結実質収支は121億4,052万8千円の黒字で、前年度から3億9,383万8千円減少しました。これを標準財政規模で除した結果、連結実質赤字比率は黒字をマイナス表示すると△14.36%となり、前年度から1.11ポイント悪化しています。

【資料3】

解消可能資金不足額等について

連結実質赤字比率の算定にあたっては、実際の赤字額から将来解消できると見込まれる額を控除できる仕組みになっています。これにより本市では、土地造成事業及び下水道事業において解消可能資金不足額等として88億8,958万1千円見込まれるため、赤字額と同額の合計34億2,551万4千円を計上しました。

【土地造成事業における土地収入見込額】

土地造成事業においては、売却可能な土地の時価評価額から今後の販売経費を控除したものが「土地収入見込額」として赤字額から控除されます。令和3年度決算では、土地収入見込額が15億9,491万4千円となり、赤字額を上回ったことから、赤字額と同額の15億6,893万9千円（前年度から1億6,314万円の増）を計上しました。

【下水道事業における解消可能資金不足額】

下水道事業においては、残存償却期間内の減価償却前経常利益をもって解消可能な流動負債の額を算出する「減価償却前経常利益による負債償還可能額算定方式」を用い解消可能資金不足額を算定しました。令和3年度決算では、算定された解消可能資金不足額が72億9,466万7千円となり、資金不足額を上回ったことから、資金不足額と同額の18億5,657万5千円を解消可能資金不足額として計上しました。

(4) **実質公債費比率**：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する比率（直近3か年の平均値にて算出される。）

【ポイント】・実質公債費比率は前年度から1.0ポイントの改善
・令和3年度の単年度の比率は前年度から0.8ポイントの改善

令和元年度から令和3年度までの単年度の比率はそれぞれ10.3%、9.7%、8.9%であり、3か年の平均値で表される実質公債費比率は9.6%で前年度から1.0ポイント改善しました。

令和3年度の単年度の比率は、公債費の額は1億2,593万7千円増加したものの、標準財政規模が35億4,856万8千円増加したことなどから、前年度から0.8ポイント改善し、8.9%となりました。

【資料4】

(5) **将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

【ポイント】・将来負担比率は前年度から12.0ポイントの改善
・将来負担額は約18.8億円の増加
・充当可能財源等は約65.5億円の増加

将来負担額の2,900億5,926万8千円から充当可能財源等の2,108億4,784万2千円を控除したものを標準財政規模から普通交付税に算入される公債費等の額を控除したもので除した将来負担比率は107.7%で前年度から12.0ポイント改善しました。

将来負担額は、公営企業に係る地方債残高の減少により公営企業債等繰入見込額が47億908万円減少、また、退職手当負担見込額も4億8,959万9千円減少したものの、一般会計等に係る地方債残高が70億7,456万4千円増加したことなどにより、前年度から18億7,588万1千円増加しました。

充当可能財源等は前年度から65億4,587万5千円増加しました。主な理由は、財政調整基金及び減債基金の積立て等により充当可能基金が60億5,936万6千円増加したことや、将来充当が見込まれる都市計画税が9億1,544万3千円増加したことなどによるものです。

【資料5】

2 資金不足比率の状況

令和3年度決算に基づく資金不足比率

<p>【ポイント】・すべての会計で資金不足比率が算定されていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地造成事業では、土地収入見込額が赤字額を上回ったため、資金不足比率は算定されていない。 ・下水道事業では、解消可能資金不足額が資金不足額を上回ったため、資金不足比率は算定されていない。

(単位：%)

特別会計の名称	令和3年度 決算	令和2年度 決算	経営健全化 基準
卸売市場事業	—	—	20.0
土地造成事業	—	—	
漁業集落排水事業	—	—	
農業集落排水事業	—	—	
水道事業	—	—	
工業用水道事業	—	—	
下水道事業	—	—	

※ 資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。当該公営企業の経営状態の悪化の度合いを示しています。

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力により公営企業の経営健全化を図るべき基準

【資料1・6】

3 まとめ

令和3年度決算の一般会計では、前年度と比べ、歳出において、扶助費や投資的経費の増加があったものの、歳入で、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税及び地方消費税交付金が増加したことにより、一般財源が大幅に増加しました。その結果、一般会計全体では、前年度と比べて黒字が増加しました。

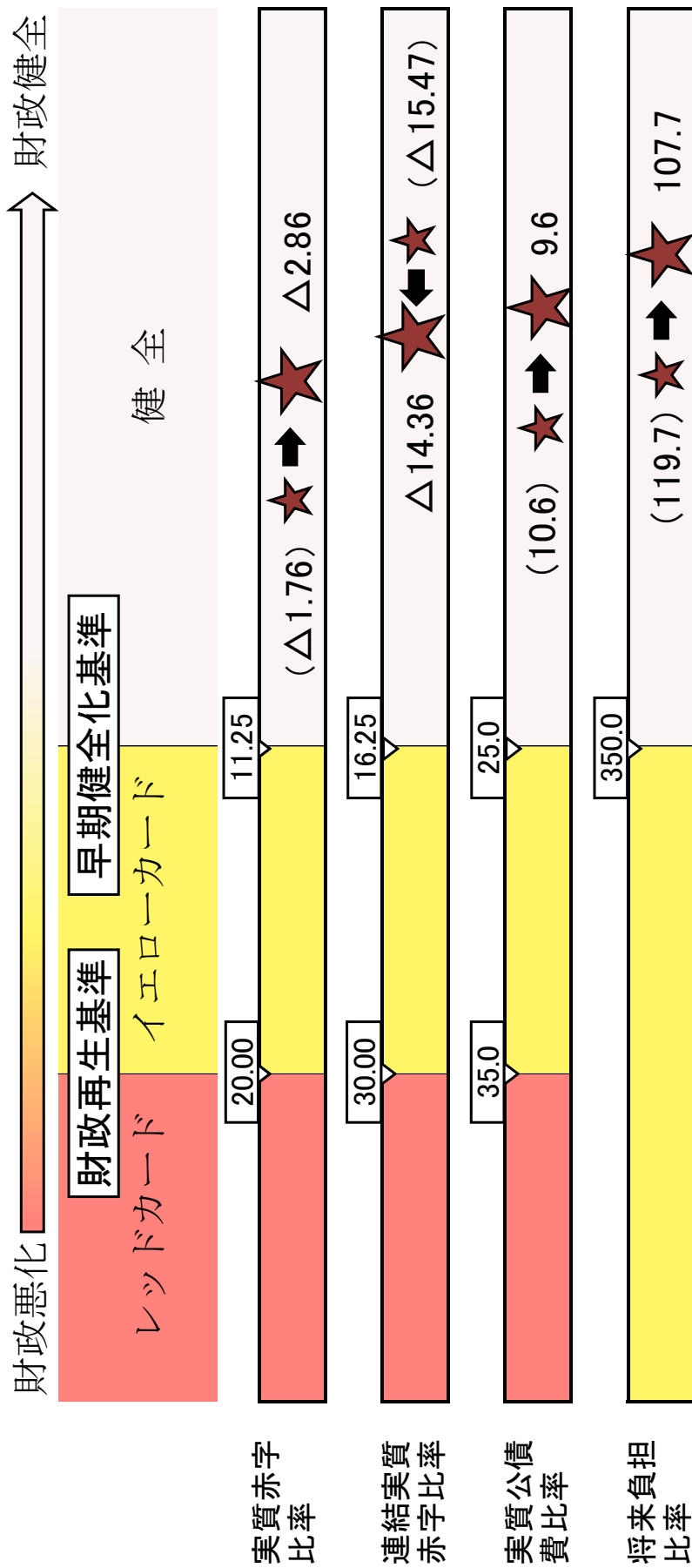
本市の財政運営上の課題であった特別会計では、土地造成事業において、前年度に比べ赤字額が増加し、土地収入見込額が減少しましたが、前年度に引き続き、その額が赤字額を上回ったため、資金不足比率は算定されませんでした。

また、下水道事業でも、解消可能資金不足額が資金不足額を上回ったため、資金不足比率は算定されませんでした。引き続き一般会計からの支援が必要です。その他の会計においても、黒字となったことなどにより、すべての比率で基準を下回る結果となりました。

今後も、市民に不可欠なサービスを安定的に維持しつつも、直面する新たな行政課題にも対応できるよう、行財政改革や国による支援の活用を積極的に推進することで必要な財源の確保に努め、持続可能な財政構造の確立を図ります。

資料 1

和歌山市の健全化判断比率（令和3年度決算）



※（）内は、前年度の比率です。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の△は、黒字をマイナス表示した場合の数値です。

資料 2

令和3年度決算に基づく実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 実質収支 ①	令和2年度 実質収支 ②	対前年度比較 ①-②
一般会計	3,240,709	2,298,455	942,254
土地区画整理事業	9,823	0	9,823
住宅改修資金貸付事業	△35,935	△40,313	4,378
住宅新築資金貸付事業	△598,197	△612,133	13,936
宅地取得資金貸付事業	△246,169	△251,210	5,041
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	48,615	30,544	18,071
直轄事業用地先行取得事業	0	0	0
街路用地先行取得事業		0	
合計 A'	2,418,846	1,425,343	993,503
実質赤字額 A	—	—	—
標準財政規模 (臨財債含む) B	84,531,825	80,983,257	3,548,568
実質赤字比率 A / B (A' / B)	— (△ 2.86%)	— (△ 1.76%)	1.10ポイント良化

資料 3

令和3年度決算に基づく連結実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 実質収支 ①	令和2年度 実質収支 ②	対前年度比較 ①－②
一般会計	3,240,709	2,298,455	942,254
特別会計			
国民健康保険事業	3,505,570	3,599,529	△ 93,959
土地造成事業	△ 1,568,939	△ 1,227,935	△ 341,004
駐車場管理事業	△ 1,525,642	△ 1,565,025	39,383
その他の特別会計	△ 49,578	△ 216,015	166,437
特別会計 計	361,411	590,554	△ 229,143
水道事業	2,838,483	3,744,845	△ 906,362
工業用水道事業	4,130,986	4,494,713	△ 363,727
下水道事業	△ 1,856,575	△ 2,775,654	919,079
公営企業会計 計	5,112,894	5,463,904	△ 351,010
収支額 A	8,715,014	8,352,913	362,101
解消可能資金不足額等 B			
うち 土地造成事業	3,425,514	4,181,453	△ 755,939
うち 下水道事業	1,568,939	1,405,799	163,140
うち 下水道事業	1,856,575	2,775,654	△ 919,079
合計 C (A+B)	12,140,528	12,534,366	△ 393,838
連結実質赤字 D	-	-	-
標準財政規模 (臨財債含む) E	84,531,825	80,983,257	3,548,568
連結実質赤字比率 D/E (C/E)	- (△ 14.36%)	- (△ 15.47%)	1.11ポイント悪化

資料 4

令和3年度決算に基づく実質公債費比率

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
公債費充当一般財源等額 A A=B-C	12,082,026	12,147,869	12,096,081	11,645,903
公債費(一般会計等に限る) B	15,601,820	15,475,883	15,566,063	16,135,322
特定財源 C C=D+E+F+G+H	3,519,794	3,328,014	3,469,982	4,489,419
国や都道府県からの利子補給 D	0	0	0	0
貸付金の元利償還金 E	42,143	11,728	11,161	19,107
公営住宅使用料 F	12,914	36,522	0	0
都市計画税 G	3,307,737	3,244,317	2,973,137	3,230,967
その他 H	157,000	35,447	485,684	1,239,345
公営企業の地方債の償還の財源に充てた 繰入金 I	5,469,039	5,623,080	5,940,642	7,332,653
公債費に準ずる債務負担行為 J	419	684	994	2,430
一時借入金の利子 K	0	0	1,806	2,341
算入公債費等の額 L	11,023,968	10,964,370	10,901,532	10,962,280
M M=A+I+J+K-L	6,527,516	6,807,263	7,137,991	8,021,047

標準財政規模 N	84,531,825	80,983,257	80,043,035	79,033,709
O O=N-L	73,507,857	70,018,887	69,141,503	68,071,429

実質公債費比率(単年度) M/O×100	8.9	9.7	10.3	11.8
-------------------------	-----	-----	------	------

	令和3年度 (R01~R03の3か年平均)	令和2年度 (H30~R02の3か年平均)	対前年度比較
実質公債費比率	9.6%	10.6%	1.0ポイント 改善

資料 5

令和3年度決算に基づく将来負担比率

(単位：千円)

	令和3年度 ①	令和2年度 ②	対前年度比較 ① - ②
将来負担額 A	290,059,268	288,183,387	1,875,881
地方債残高	193,819,041	186,744,477	7,074,564
債務負担行為に基づく支出予定額	16	20	△4
公営企業債等繰入見込額	79,296,983	84,006,063	△4,709,080
組合等に対する負担見込額	0	0	0
退職手当負担見込額	16,943,228	17,432,827	△489,599
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
組合等の赤字額に対する負担見込額	0	0	0
充当可能財源等 B	210,847,842	204,301,967	6,545,875
充当可能基金	17,080,235	11,020,869	6,059,366
充当可能特定歳入	42,384,457	41,703,537	680,920
うち都市計画税	40,590,749	39,675,306	915,443
基準財政需要額算入見込額	151,383,150	151,577,561	△194,411
A - B = C	79,211,426	83,881,420	△4,669,994
標準財政規模 D	84,531,825	80,983,257	3,548,568
Dのうち算入公債費等の額 E	11,023,968	10,964,370	59,598
D - E = F	73,507,857	70,018,887	3,488,970
将来負担比率 C/F	107.7%	119.7%	12.0ポイント改善

資料 6

令和3年度決算に基づく資金不足比率

(単位：千円)

	資金不足額 ①	事業規模 ②	令和3年度 資金不足比率 ①/②	令和2年度 資金不足比率
卸売市場事業	—	336,486	—	—
土地造成事業	—	1,739,409	—	—
漁業集落排水事業	—	31,590	—	—
農業集落排水事業	—	17,272	—	—
水道事業	—	6,480,449	—	—
工業用水道事業	—	2,067,350	—	—
下水道事業	—	5,948,886	—	—